

# 1

## ハイライト

### CONTENTS

<b>1 業務の状況</b> .....	<b>12</b>
1. 郵便貯金残高の状況 .....	12
2. 主な役務取引等の取扱状況 .....	12
<b>2 財務の状況</b> .....	<b>13</b>
1. 損益の状況 .....	13
2. 資産・負債の状況 .....	14
3. キャッシュ・フローの状況 .....	15
<b>3 郵便貯金資金の運用状況</b> .....	<b>16</b>
<b>4 トピックス</b> .....	<b>17</b>
1. 投資信託の販売開始 .....	17
2. Pay-easy（ペイジー）サービスの拡充 .....	19

# 1 業務の状況

## 1. 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成16年度末の残高は前年度末より13兆円減（▲5.8%）の214兆円となっています。

（単位：億円）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
通 常 貯 金	480,372	510,639	537,507	557,056
積 立 貯 金	5,308	4,763	4,050	3,340
定 額 貯 金	1,758,956	1,678,619	1,601,898	1,464,401
定 期 貯 金	148,680	138,342	130,269	116,601
住 宅 積 立 貯 金	30	25	20	15
教 育 積 立 貯 金	72	76	77	76
合 計	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490

注1：郵便貯金残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。  
注2：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでいます。

## 2. 主な役務取引等の取扱状況

平成16年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ5,331万件増（+3.5%）の15億7,170万件、郵便為替については前年度と比べ252万件減（▲5.8%）の4,098万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行<sup>注1</sup>は前年度に比べ7,788千件増（+14.1%）の62,883千件、民間代行<sup>注2</sup>は前年度に比べ25,402千件増（+49.1%）の77,112千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ7,105億円増（+40.4%）の2兆4,691億円となっています。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「業務提携機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

### ■郵便為替・郵便振替

（単位：万件、億円）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
郵 便 為 替	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	
郵 便 振 替	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159	157,170	744,226	
	払 込 み	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932
	振 替	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332
	払 出 し	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962

### ■提携サービス

（単位：千件、億円）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788
郵 貯 代 行	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466
	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322
相 互 送 金	74	6,098	164	9,277	220	13,214	251	18,562

## ■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720	2,000	1,996
中期国債	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877	15,984	14,540
割引国債	702	538	1,000	525	—	—	—	—
個人向け国債	—	—	500	499	4,000	3,988	8,250	8,154
合 計	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586	26,234	24,691

# 2 財務の状況

## 1. 損益の状況

### ア 経常収益

郵便貯金業務の経常収益は前年度5兆8,714億円に対し1兆7,724億円減の4兆989億円となりました。経常収益のうち、その大部分を占める資金運用収益は、預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度4兆5,894億円に対し7,664億円減の3兆8,229億円となりました。

また、役務取引等収益は、ATM提携が順調に拡大したこと、国債販売に積極的に取り組んだことなどにより、前年度850億円に対し96億円増の946億円となりました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成16年度は1,434億円(平成15年度は1兆1,586億円)を計上しました。

### イ 経常費用、経常利益

郵便貯金業務の経常費用は前年度3兆6,006億円に対し7,252億円減の2兆8,754億円となりました。経常費用のうち、その大部分を占める資金調達費用は、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、前年度2兆4,988億円に対し6,687億円減の1兆8,301億円となりました。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費(人件費、物件費等)がありますが、営業経費については、システム関係経費の削減など物件費の効率的使用に努めた結果、1兆39億円(対前年度比498億円減)となりました。なお、平成16年度の経費率<sup>注</sup>は、0.45%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度2兆2,707億円に対し1兆472億円減の1兆2,235億円となりました。

注：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100

### ウ 資金収支

資金運用収益(3兆8,229億円)と資金調達費用(1兆8,301億円)の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成16年度は前年度比977億円減の1兆9,928億円(前年度2兆906億円)となりました。

超低金利が継続する中で、資金調達コストが下げ止まっているのに対して、資金運用面では、比較的金利水準の高かった時に取得した債券等が償還を迎えているため、資金調達・運用の利ざやは減少する傾向にあります。

区 分	平成15年度①	平成16年度②	増減(②-①)
利差(資金運用利回り-資金調達コスト)	0.75%	0.72%	▲0.03%
資金運用利回り	1.65%	1.42%	▲0.23%
資金調達コスト	0.90%	0.70%	▲0.20%
資金収支(資金運用収益-資金調達費用)	2兆906億円	1兆9,928億円	▲977億円

## エ 特別利益、特別損失

特別利益として12億円を計上しましたが、その主な内訳は、資金運用に係る税還付などです。また、特別損失として152億円を計上しましたが、その主な内訳は、動産・不動産の処分損などです。

## オ 当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成16年度の郵便貯金業務の当期純利益は前年度2兆2,755億円に対し1兆659億円減の1兆2,095億円となりました。当期純利益を前年度と単純比較した場合、平成16年度の当期純利益は大幅に減少していますが、これは主に金銭の信託の運用益の減少によるものです。

なお、金銭の信託の運用益を除く利益は、1兆660億円となります（平成15年度は1兆1,168億円）。

### ■損益計算書

(単位：億円、%)

科目	15年度 H15.4.1～ H16.3.31	16年度 H16.4.1～ H17.3.31	増減	増減率
経常収益	58,714	40,989	▲17,724	▲30.2
資金運用収益	45,894	38,229	▲7,664	▲16.7
役務取引等収益	850	946	96	11.3
その他業務収益	11,814	1,642	▲10,172	▲86.1
その他経常収益	154	170	15	10.3
経常費用	36,006	28,754	▲7,252	▲20.1
資金調達費用	24,988	18,301	▲6,687	▲26.8
役務取引等費用	95	144	49	51.5
その他業務費用	125	224	99	79.0
営業経費	10,538	10,039	▲498	▲4.7
その他経常費用	258	44	▲214	▲83.0
経常利益	22,707	12,235	▲10,472	▲46.1
特別利益	140	12	▲127	▲91.2
特別損失	92	152	59	63.8
当期純利益	22,755	12,095	▲10,659	▲46.8

## 2.資産・負債の状況

### ア 資産

平成16年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末280兆5,530億円に対し15兆6,880億円減の264兆8,649億円となりました。このうち預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、前年度末156兆954億円に対し38兆4,835億円減の117兆6,119億円<sup>注</sup>となりました。一方、有価証券は、前年度末109兆1,605億円に対し23兆3,856億円増の132兆5,461億円となりました。

注：旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成16年度末の残高は79兆4,119億円です。

### イ 負債

平成16年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度276兆8,866億円に対し、17兆2,939億円減の259兆5,927億円となりましたが、その主な内訳は、郵便貯金と借入金<sup>注</sup>です。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成16年度末の残高は、前年度末227兆3,820億円に対し13兆2,330億円減の214兆1,490億円となり、健全なスリム化が進展しています。

注：借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成16年度末では38兆2,000億円となっています。

(単位：億円)

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
郵便貯金残高	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490
増減額	▲100,366	▲105,918	▲60,953	▲58,645	▲132,330

## ウ 資本

平成16年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期純利益1兆2,095億円を含む利益剰余金3兆4,850億円の計上とその他の有価証券の評価差額金が3,963億円改善した<sup>注1</sup>ことから、5兆2,721億円（対前年度末比1兆6,058億円増）となりました。

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
利益剰余金	3兆4,850億円
（うち積立金	2兆2,755億円）
（うち当期純利益	1兆2,095億円）
その他の有価証券評価差額金	▲172億円 <sup>注1</sup>
資本合計	5兆2,721億円

注2  
(5兆2,894億円)



公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額)
平成16年度末：6兆4,244億円
「郵便貯金残高×3%」により算出

注1：平成15年度末その他有価証券評価差額金 ▲4,136億円  
平成16年度末その他有価証券評価差額金 ▲172億円  
差額 3,963億円

注2：公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他有価証券評価差額金は含まれません。

## ■貸借対照表

(単位：億円)

科 目	15年度 H16.3.31	16年度 H17.3.31	増 減	科 目	15年度 H16.3.31	16年度 H17.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	66,757	60,881	▲5,875	郵便為替預り金	97	102	5
コールローン	—	1,000	1,000	郵便振替預り金	43,430	51,939	8,508
買現先勘定	7,802	2,099	▲5,703	郵便貯金	2,200,498	2,109,086	▲91,412
金銭の信託	37,760	33,880	▲3,879	借入金	432,003	382,000	▲50,003
有価証券	1,091,605	1,325,461	233,856	その他負債	85,773	45,808	▲39,964
預託金	1,560,954	1,176,119	▲384,835	賞与引当金	333	340	7
貸付金	27,861	37,084	9,222	役員賞与引当金	—	0	—
その他資産	4,177	4,111	▲65	退職給付引当金	6,730	6,650	▲80
動産不動産	8,784	8,181	▲602	役員退職慰労引当金	0	0	0
貸倒引当金	▲172	▲170	2	負債合計	2,768,866	2,595,927	▲172,939
				(資本の部)			
				設立時資産・負債差額	18,044	18,044	—
				利益剰余金	22,755	34,850	12,095
				積立金	—	22,755	22,755
				当期純利益	22,755	12,095	▲10,659
				その他の有価証券評価差額金	▲4,136	▲172	3,963
				資本合計	36,663	52,721	16,058
資産合計	2,805,530	2,648,649	▲156,880	負債資本合計	2,805,530	2,648,649	▲156,880

## 3. キャッシュ・フローの状況

### ■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	15年度 H15.4.1～ H16.3.31	16年度 H16.4.1～ H17.3.31	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲115,568	▲162,460	▲46,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,500	156,904	68,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲156	▲325	▲169
現金及び現金同等物の期末残高	66,757	60,881	▲5,875

# 3

## 郵便貯金資金の運用状況

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

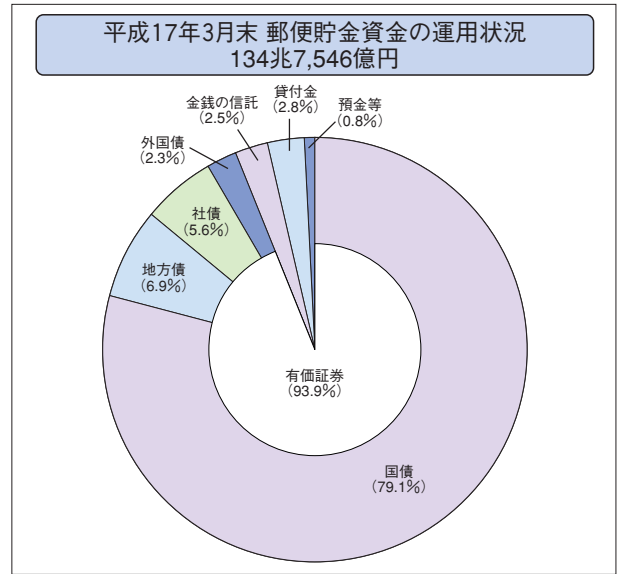
5 ご案内

区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,265,403	93.9
国 債	1,066,221	79.1
地 方 債	93,181	6.9
社 債	74,861	5.6
うち公庫公団債等	46,306	3.4
外 国 債	31,139	2.3
金 銭 の 信 託	33,880	2.5
貸 付 金	37,084	2.8
地方公共団体貸付	29,472	2.2
預金者貸付等	4,821	0.4
郵便業務への融通	2,790	0.2
預 金 等	11,178	0.8
合 計	1,347,546	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：このほか、預託金79兆2,700億円（旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると214兆246億円となります。





# 4 トピックス

## 1. 投資信託の販売開始

平成17年10月から全国575の郵便局で投資信託の販売を開始します。

### 投資信託販売の意義

#### ① お客さまニーズへの的確な対応

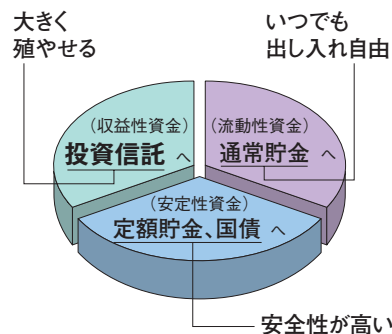
既存の郵便貯金商品に加え、総合的な金融サービスに欠かせない資産運用商品を提供することにより、お客さまの中長期的な資産形成・資産運用ニーズに的確にお応えすることができます。

#### ② 投資信託市場の裾野の拡大

これまで投資に馴染みの無かったお客さまに対して投資信託の販売を通じて、分散投資、リスクとリターンの関係など投資の基本を学んでいただき、投資信託市場全体の裾野を拡大することができます。

#### ③ 事業の健全経営への対応

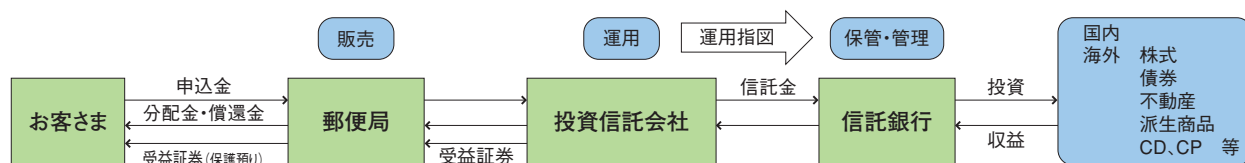
投資信託の販売による手数料収入の獲得により、収入源の多様化を図り、郵便貯金事業の健全経営基盤作りに役立てます。



### 取扱内容

- ① 投資信託の販売
- ② 投資信託の買取り
- ③ 投資信託の受益証券の保護預り
- ④ 収益分配金、満期償還金、解約金の支払に係る業務の代理 等

#### 投資信託の仕組み〔契約型投資信託（委託者指図型）〕



### 投資信託取扱局

より多くのお客さまに投資信託の購入機会を提供できるような立地条件、地域の特性やバランスを考慮して選定した全国551局の普通郵便局及び24局の特定郵便局で取扱いを開始します（次ページ参照）。

### 取扱商品

郵便局で販売する投資信託については、郵便局のお客さまが主として投資経験の少ない個人であること、郵便局においては「安全」、「確実」といったイメージが定着していること、郵便局が販売する初めての本格的なリスク商品であること等を考慮し、商品自体が有するリスクが相対的に低いことに加え、そのリスクをお客さまが十分認識できる商品を取り扱います。

なお、取り扱う個別具体的な商品については、公募により選定することとしています。

#### ○ 取扱商品の種類及び概要（平成17年6月16日に公募を実施）

種類	概要	特徴
グローバルバランスファンド (ライフスタイル型)	国内外の株式、債券及び不動産投資信託（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とするバランス型の投資信託。	安定した信託財産の成長を目指すファンドで、お客さまの分散投資、長期資産形成に資することが可能。
日経225インデックスファンド	日経平均株価（日経225）と連動する運用成果を目指す投資信託。	リスクや投資成果を比較的容易に認識することが可能。
TOPIXインデックス +αファンド	TOPIXと連動性を意識しつつ、小幅な超過収益（α）の獲得を目指す投資信託。	運用の専門家（ファンドマネジャー）の能力に期待しながら購入可能。

### 取扱開始予定時期

平成17年10月3日（予定）

# 投資信託取扱郵便局一覽

(平成17年10月時点(予定))

都道府県	局数	取扱局 (575局)		
		普通局 (551局)		特定局(24局)
北海道	21	札幌中央 札幌西 手稲 山鼻 札幌東 厚別 豊平 小樽 札幌白石 千歳 滝川 岩見沢 苫小牧 旭川中央 函館中央 函館北 釧路中央 帯広 北見 網走		藤野
青森	6	青森中央 青森西 五所川原 弘前 八戸 むつ		
岩手	7	盛岡中央 盛岡北 花巻 北上 一関 釜石 宮古		
宮城	10	仙台中央 仙台北 仙台南 仙台東 若林 泉 白石 石巻 古川 塩釜		
秋田	5	秋田中央 本荘 横手 大館 能代		
山形	6	山形中央 山形南 米沢 酒田 鶴岡 新庄		
福島	8	福島中央 郡山 白河 二本松 いわき 原町 会津若松		梁川
茨城	11	水戸中央 ひたちなか 日立 古河 下館 結城 土浦 石岡 取手 牛久 筑波学園		
栃木	8	宇都宮中央 大田原 鹿沼 真岡 足利 栃木 佐野 小山		
群馬	7	前橋中央 伊勢崎 太田 館林 桐生 高崎 沼田		
埼玉	31	さいたま中央 大宮西 与野 さいたま新都心 大宮 蕨 川口北 川口 上尾 岩槻 三芳 久喜 川越西 川越 東松山 小川 坂戸 越谷 加須 春日部 草加 三郷 熊谷 秩父 深谷 所沢西 所沢 飯能 狭山 朝霞		越谷瓦曾根
千葉	24	千葉中央 市川 若葉 美浜 花見川 茂原 市原 習志野 佐倉 成田 八街 柏 流山 野田 松戸 松戸北 銚子 佐原 木更津 館山 行徳 船橋 浦安 船橋東		
神奈川	40	横浜中央 緑 鶴見 綱島 青葉 港北 都筑 横浜港 磯子 横浜金沢 横浜南 保土ヶ谷 戸塚 横浜旭 横浜泉 川崎中央 高津 登戸 中原 麻生 宮前 平塚 小田原 秦野 藤沢 藤沢北 大和 茅ヶ崎 横須賀 久里浜 鎌倉 大船 逗子 座間 厚木 相模原 橋本		中川駅前 洋光台駅前 日吉
山梨	2	甲府中央 富士吉田		
東京	52	東京中央 芝 日本橋 本郷 城東 本所 江戸川 葛西 葛飾 葛飾新宿 足立 深川 上野 王子 荒川 新宿 荻窪 杉並 中野 光が丘 練馬 豊島 板橋北 板橋西 渋谷 世田谷 千歳 目黒 大森 蒲田 品川 多摩 調布 東村山 武蔵野 三鷹 東久留米 国分寺 小平 小金井 武蔵府中 西東京 昭島 立川 青梅 あきる野 八王子 日野 町田		新中野駅前 三鷹井の頭 ばるるプラザ町内
新潟	12	新潟中央 新潟西 新潟中 三條 燕 新発田 新津 長岡 柏崎 高田 直江津		新潟米山 松本駅前
長野	11	長野中央 長野南 長野東 上田 佐久 松本 松本南 塩尻 岡谷 飯田		
富山	5	富山中央 富山南 高岡 砺波 魚津		
石川	7	金沢中央 小松 松任 金沢南 七尾		金沢問屋町 金沢近江町
福井	5	福井中央 福井南 武生 敦賀 鯖江		
岐阜	8	岐阜中央 各務原 大垣 羽島 笠松 多治見 中津川 美濃加茂		
静岡	13	静岡中央 清水 島田 焼津 浜松 掛川 浜北 吉原 沼津 三島 熱海 御殿場 伊東 名古屋中央駅前分室 名古屋中 熱田 緑 中村 名古屋中央 名古屋港 中川 名古屋北 昭和 名古屋南 千種 天白 名東 名古屋東 守山 豊橋 豊川 新城 蒲郡 春日井 瀬戸 小牧 半田 常滑 東海北 一宮 犬山 稲沢 津島 江南 岡崎 西尾 豊田 刈谷 安城		名古屋新瑞橋 三好ヶ丘 名古屋浦里
三重	8	津中央 伊勢 松阪 上野 四日市 桑名 鈴鹿 四日市西		
滋賀	5	大津中央 堅田 長浜 彦根 草津		
京都	17	京都中央 京都西 右京 中京 京都北 山科 西陣 伏見 亀岡 向日町 宇治 山城八幡 山城田辺 城陽 福知山 東舞鶴		
大阪	41	大阪中央 大阪西 大阪城東 都島 東淀川 淀川 大阪東 住吉 西成 北浜 生野 阿倍野 平野 寝屋川 門真 交野 大東 守口 枚方 堺中 泉大津 堺 岸和田 泉佐野 貝塚 和泉 布施 河内長野 八尾 柏原 松原 富田林 藤井寺 池田 箕面 茨木 摂津 高槻 吹田 豊中		千里中央駅前
兵庫	23	神戸中央 東灘 神戸西 兵庫 垂水 長田 姫路 姫路南 豊岡 相生 尼崎 尼崎北 伊丹 西宮 三田 宝塚 川西 芦屋 明石 加古川 西脇 三木 洲本		
奈良	10	奈良中央 奈良西 大和郡山 生駒 天理 大和高田 五條 橿原 桜井 香芝		
和歌山	5	和歌山中央 和歌山南 田辺 箕島 御坊		
鳥取	3	鳥取中央 米子 倉吉		
島根	3	松江中央 浜田 出雲		
岡山	10	岡山中央 西大寺 津山 玉野 倉敷 笠岡 高梁 総社		岡山芳田 岡山野田屋町 広島観音町 広島南観音
広島	17	広島中央 広島東 宇品 広島西 安佐南 可部 三次 廿日市 安芸西条 呉 海田 福山 福山東 尾道 三原		
山口	7	山口中央 徳山 防府 岩国 下関 宇部 萩		
徳島	4	徳島中央 鳴門 小松島 阿波池田		
香川	7	高松中央 高松南 坂出 丸亀 観音寺 善通寺		高松番町
愛媛	5	松山中央 宇和島 八幡浜 新居浜 今治		
高知	5	高知中央 高知東 南国 土佐中村 須崎		
福岡	29	福岡中央 福岡西 早良 城南 博多 福岡東 筑紫 博多南 戸畑 門司港 八幡西 若松 北九州中央 曾根 八幡 八幡南 門司 行橋 久留米 柳川 八女 大牟田 筑後 飯塚 直方 甘木 前原 筑紫野		小倉駅前
佐賀	4	佐賀中央 佐賀北 唐津 鳥栖		
長崎	5	長崎中央 島原 諫早 佐世保 大村		
熊本	8	熊本中央 熊本東 玉名 荒尾 水俣 八代 人吉 川尻		
大分	5	大分中央 大分東 佐伯 別府 中津		
宮崎	5	宮崎中央 都城 小林 延岡 日向		
鹿児島	6	鹿児島中央 鹿児島南 鹿児島東 国分 鹿屋 川内		
沖縄	5	那覇中央 那覇東 沖縄 浦添		泊

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内



## 2.Pay-easy（ペイジー）サービスの拡充

パソコン（郵貯インターネットホームサービス）・携帯電話（郵貯モバイルサービス）で税金・各種料金の払込みができる「ゆうちょPay-easyサービス」<sup>※</sup>を、平成18年1月から順次、全国のATMでもお取扱いいたします。

これにより、ATMで、右図のペイジーマークの付いた納税通知書・払込書等により税金・各種料金をお支払いいただいた場合、お支払いいただいた内容を即時に収納機関に通知いたします。

また、払込書挿入口のないATMでも、お客さまが納税通知書・払込書記載の収納機関番号等のお支払情報をATMに入力することにより、お取扱いできるようになります。



注：官公庁、地方公共団体及び企業と郵便貯金をマルチペイメントネットワークで接続し、パソコン・携帯電話で税金・各種料金の払込みや自動払込みの利用申込みができ、即時に収納済データを収納機関に通知するサービスです。ATMでは、税金・各種料金の払込みをお取扱いいたします。

### ○ お支払可能な税金・料金

国民年金保険料、労働保険料、申告所得税、放送受信料、携帯電話料金、通信販売代金、クレジットカード代金、損害保険料など